



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

強風に強い森林へ 風倒木被害を防止

県、整備の市町村支援



質疑者

2月定例会県議会予算委員会で
質問する山本義一県議

聞いている。そこだろうか。が、被害の再発防止に向けた森林整備を支援する災害に強い森づくり事業における、森林所有者の実質的な負担はどのくらいか。

知事 この

事業は、二次被害の発生リスクや公益性などの観点から、市町村が森林整備を行う場合と、市町村の補助を受けて森林組合等が整備を行う場合があります。

市町村が整備を行う場合は、森林所有者の費用負担はありません。また、森林組合等が整備を行う場合は、所有者の費用負担は約1割となります。

要望 山本委員 ぜひこの事業を推進して、できる限り各市町村から

申請を受け付け、なるべく台風シーズン前に実施されるように要望する。

山本委員 森林整備促進モデル事業の取り組み状況はどうか。

農林水産部長 森林整備促進モデル事業については、現在、市原市など計8市がこの事業を活用して、森林整備を適切に進めるための全体計画の作成や、集落などの地域を単位とする森林所有者による森林管理組織の設立への支援を行っているところです。

山本委員 来年度の森林環境譲与税について、県と市町村の譲与額は、どの程度になると見込んでいるのか。

農林水産部長 政府の令和2年度税制改正の大綱に示された、来年度の譲与額の総額は、今年度の2倍であり、その他、譲与額の按分方法の変更などは示されていないことから、これを

前提とすれば、千葉県と県内市町村の譲与額の合計については、概ね2倍の約7億8千万円になるものと見込んでいます。

山本委員 市町村は、災害に強い森づくり事業の補助金上乗せの財源として、森林環境譲与税を活用することができるとか。

農林水産部長 迅速な森

災害に強い 保安林整備も

山本委員 保安林において、災害に強い森づくり事業を活用した森林整備を実施することはできるのか。

農林水産部長 今回の台風等で風倒被害を受け、公益的機能が低下している保安林や、今後、災害等で同様な被害が懸念される保安林においては、この事業を活用した森林整備を

林整備を促進するため、災害に強い森づくり事業において、市町村が林業事業者に対して上乗せ補助する場合には、その財源として森林環境譲与税を充てることは可能と考えます。

要望 山本委員 森林整備、特に風倒木被害にも森林環境譲与税の活用をお願いする。

行うことが可能となります。

活用し、市町村と連携を図りながら、森林の整備・再生を積極的に推進していただくよう要望する。

安全・安心なふるさとづくりの力を注いでいる山本義一県議(八街市選出、4期)は2月定例会県議会予算委員会で質問に立ち、災害に強い森づくり事業やコミュニティ・スクール、東京オリンピック・パラリンピックなどについて県担当者に聞きました。整備が進められている八街バイパスの全線開通見通しについても質問し、予定されている令和2年度内の開通を要望しました。山本県議の質問と県担当者の答弁を紹介します。

2月定例会県議会予算委員会

山本委員 昨年の台風による風倒木が大規模停電の一因となったことから、県では、森林所有者自らの努力

だけでは適切な管理が期待できない、道路や電線等への重要インフラ施設に近接する森林において、風倒木

被害の再発防止に向けた森林整備を行う市町村を支援する災害に強い森づくり事業を積極的に進めていくと

八街バイパス

2年度内に全線供用へ

山本委員 八街バイパスの全線供用の見通しはどうか。

県土整備部長 八街バイパスではこれまでに、起点側の八街市八街に地先から大木交差点までの1.5キロメートル区間については4車線で、終点側の国道409号から五区交差点までの1.2キロメートル区間については2車線で、それぞれ

供用しています。

残る大木交差点から国道409号までの0.5キロメートル区間については、令和2年度内の暫定2車線での供用を目指し、道路改良工事を進めているところです。

要望 山本委員 令和2年度の早い段階での完成をさせていただくよう要望する。

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください

山本よしかず 県議事務所 TEL.043(440)7070 FAX.043(440)7030

コミュニティ・スクール

県、導入促進へ魅力アピール

設置公立学校6.3% 全国平均大きく下回る

におけるコミュニティ・スクール導入の状況はどうか。

教育長 校内に学校運営協議会を置く、いわゆるコミュニティ・スクールを導入している県内の公立学校の数は、県立高等学校5校、特別支援学校1校、千葉市を除く市町村立学校72校、合計78校です。

導入率で言いますと、6.3%であり、全国の21.3%を下回っている状況です。

山本委員 学校や地域が様々な課題を抱える今日、そうした課題を解決するためにもコミュニティ・スクールを積極的に導入すべきと考え、国の動向はどうか。

教育長 国は、平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、全ての公立学校に「学校運営協議会」を置くことを努力義務といたしました。

さらに、平成30年に策定された、国の「第3期教育振興基本計画」において、「学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入することを旨とする」とし、コミュニティ・スクールの導入の促進及び運営の充実を

抱える課題の解決や、地域の未来を担う子供たちの健やかな成長のために、地域の方々を応援団として巻き込んだコミュニティ・スクールを導入することが重要であると考え、そこでかがうが、県内

図っているところです。

山本委員 県は、今後どのようにコミュニティ・スクール導入を推進していくのか。

教育長 県では、国の動向を踏まえ、令和2年度から取り組む「第3期千葉県教育振興基本計画」に、コミュニティ・スクールの導入促進を位置づけました。今後、全国の状況に詳しく

研修会を開催することにより、コミュニティ・スクールの魅力をアピールし、導入に向けた県内の機運を高めてまいります。

また、コミュニティ・スクールが導入されていない全ての市町村教育委員会に私たちが訪問し、その意義やメリット等を説明するとともに、疑問や不安に対して丁寧に応えるなど、コミュニ

東京オリンピック・パラリンピック

山本委員 東京2020大会に係る県関係の総経費の概要と令和2年度当初予算計上額はどうか。

オリンピック・パラリンピック推進局長 令和2年度までの執行見込額は、聖火リレーや幕張メッセの大規模改修、事前キャンプ誘致等で168億円となっております。これに、今後の支出の上振れ等に対応するための予備費12億円を加えまして、総経費としては180億円を見込んでいます。

このうち、令和2年度当初予算案に計上している事業費は約36億円です。

山本委員 経費の内訳は、昨年度と比較してどうなっているのか。

県の総経費180億円

オリンピック・パラリンピック推進局長 令和2年度までの執行見込額約168億円ですが、昨年度に比べ3億円の増となりました。その要因としては、聖火リレーのルートの確定に伴い警備関係費が増えたことや、児童・生徒の大会観戦事業の経費を新たに計上したことなどによるものです。

◇

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、IOCは東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期を決めました。山本県議は延期による超過予算を最小限にとどめるよう要望していきます。

アンテナショップ「ちばI・CHI・BA」 売上げ、購入者過去最高

ニティ・スクールの導入に理解が得られるよう、スピー

ド感を持つて取り組んでまいります。

山本委員 今年度における期間限定千葉県アンテナショップの実施結果はどうだったのか。

商工労働部長 今年度で

5回目となったアンテナショップ「ちばI・CHI・BA」では、名産の落花生など県産品約350の販売等に加え、今回は「がんばろう！ちば」復興支援カウンターを開設し、元気な千葉の観光をPRしました。

その結果、令和元年11月から12月にかけて開催した29日間の売り上げ金額は対前年比47%増の約1900万円、購入者数は39%増の約1万3500人と、いずれも過去最高となりました。



森田知事の答弁を聞く山本県議

これまでの成果を踏まえ、

今後どのように取り組んでいくのか。

知事 期間限定アンテナショップでのアンケート調査では、「ほしい商品を買えた」「千葉へ観光したくなる」との回答が約8割にのぼり、県産品のPR及び観光振興において一定の効果があげていると考えているところです。

そこで令和2年度は、これまで培ってきた経験を最大限に生かすとともに、オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、外国人を含めた新たな客層の開拓など、より効果的な運営に取り組んでまいります。

山本委員 年複数回開催するなどより効果的に千葉県をPRできるように、今後も積極的に取り組んでほしい。

保育士の負担軽減へ 補助者雇用に補助

山本委員 保育士配置改善事業の令和2年度の見込みはどうか。

健康福祉部長 令和2年度は実施施設を535施設と見込み、令和元年度当初より2億3200万円多い11億8200万円を予算計上しているところです。

山本委員 保育士の負担軽減を図るべきと思うがどうか。

健康福祉部長 県では、国の補助制度を活用し、保

育補助者雇上げ強化事業として、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上げに取り組む事業者に補助を行っています。

山本委員 保育補助者雇上げ強化事業の令和2年度予算と事業規模はどうか。

健康福祉部長 令和2年度当初予算案として、2億1630万3000円を計上し、125施設の実施を見込んでいます。

生活道路事故防止へ 県警、取締り強化

山本委員 生活道路にお

る交通事故防止対策はどうか。

警察本部長 学路などを含む生活道路における交通安全対策は重要な課題と認識しておりまして、県警ではいわゆるゾーン30の整備を進めるなど、道路管理者等と連携して生活道路における通行環境の整備に努めております。

昨年12月からは、幅員の狭い道路でも取締りが可能な可搬式速度違反自動取締装置を運用して生活道路における速度違反の取締りを推進しています。令和2年度予算案では更に2台の増強を図ることとしています。